

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,966,087	流 動 負 債	7,153,823
現 金 及 び 預 金	193,167	支 払 手 形	78,132
受 取 手 形	1,370,438	買 掛 金	4,094,743
電 子 記 録 債 権	51,680	短 期 借 入 金	420,000
売 掛 金	7,618,340	未 払 金	77,960
商 品 及 び 製 品	486,944	未 払 費 用	1,496,906
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	219,725	リ ー ス 債 務	392
前 渡 金	122,430	未 払 法 人 税 等	332,335
短 期 貸 付 金	1,704,648	未 払 消 費 税 等	86,835
未 収 入 金	148,454	賞 与 引 当 金	515,528
そ の 他	50,366	そ の 他	50,989
貸 倒 引 当 金	△109	固 定 負 債	1,752,221
固 定 資 産	14,111,222	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	59,726
有 形 固 定 資 産	11,043,278	預 り 保 証 金	127,007
建 物	1,226,931	資 産 除 去 債 務	1,112,460
構 築 物	94,385	工 場 整 理 損 失 引 当 金	453,028
機 械 及 び 装 置	5,567,708	負 債 合 計	8,906,045
車 両 運 搬 具	969	株 主 資 本	16,690,232
工 具 器 具 備 品	366,084	資 本 金	600,000
土 地	983,292	資 本 剰 余 金	5,212,730
リ ー ス 資 産	357	資 本 準 備 金	5,212,730
建 設 仮 勘 定	2,803,549	利 益 剰 余 金	10,877,501
無 形 固 定 資 産	67,544	利 益 準 備 金	150,000
借 地 権	10,974	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,727,501
ソ フ ト ウ ェ ア	38,127	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	337,238
電 話 加 入 権	18,443	別 途 積 立 金	2,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	3,000,399	繰 越 利 益 剰 余 金	8,390,263
投 資 有 価 証 券	1,173,350	評 価 ・ 換 算 差 額 等	481,032
関 係 会 社 株 式	1,197,283	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	481,032
出 資 金	4,810	純 資 産 合 計	17,171,265
敷 金 及 び 保 証 金	138,924	負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,077,310
長 期 前 払 費 用	10,367		
前 払 年 金 費 用	269,971		
破 産 更 生 債 権 等	4,815		
繰 延 税 金 資 産	206,715		
貸 倒 引 当 金	△5,840		
資 産 合 計	26,077,310		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		31,050,241
売 上 原 価		20,689,992
売 上 総 利 益		10,360,249
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,438,711
営 業 利 益		1,921,537
営 業 外 収 益		234,235
受 取 利 息 及 び 配 当 金	193,565	24,757
そ の 他	40,670	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,601	
そ の 他	21,156	2,131,015
経 常 利 益		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,911	
そ の 他	1,360	254,691
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	9,407	
減 損 損 失	208,947	
工 場 設 備 修 繕 費 用	35,729	1,879,595
そ の 他	607	
税 引 前 当 期 純 利 益		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	589,195	
法 人 税 等 調 整 額	2,264	591,459
当 期 純 利 益		1,288,135

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの
事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品・原材料・貯蔵品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数（15年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理を行うこととしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
 - (5) 工場整理損失引当金
工場の一部整理に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる工場整理関連損失額を計上しております。
5. 資産除去債務
前事業年度において黒崎工場及び水島工場（一部）の整理が決定し、契約に基づく原状回復義務の費用を見積り、計上しております。
6. その他計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更に關する注記)

「會計上の見積りの開示に關する會計基準」(企業會計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(會計上の見積りに關する注記)を記載しております。

(會計上の見積りに關する注記)

1. 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産(純額) 206,715千円

(繰延税金負債と相殺前の金額は649,544千円であります)

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

減損損失 208,947千円

有形固定資産 11,043,278千円

無形固定資産 67,544千円

減損の兆候がある資産または資産グループについて、減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定された場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は、使用価値または正味売却価額にて測定しており、主として、将来の業績見込に基づき算出した将来キャッシュ・フローの割引現在価値を使用しております。

将来業績見込は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化すれば回収可能価額の算定結果が異なる可能性があります。

(貸借対照表に關する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,532,223千円

2. 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 債務保証

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

国際炭酸株式会社 36,200千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,978,583千円

短期金銭債務 762,834千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 2,196,822千円

仕入高 3,058,291千円

販売費及び一般管理費 82,769千円

営業取引以外の取引高 171,685千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
岡山県倉敷市	事業用資産	建物	19,630千円
		構築物	1,279千円
		機械及び装置	134,917千円
福岡県北九州市	事業用資産	機械及び装置	53,120千円

当社は、事業資産については、事業拠点と生産工場とにグルーピングを行い、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

グルーピングの単位である事業拠点においては減損の兆候がありませんでしたが、生産工場である岡山県倉敷市及び福岡県北九州市の事業用資産については、宇部工場新設に伴い工場整理の決定により工場整理後の使用見込がなくなったことにより、資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額にて測定しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。また、正味売却価額の時価は、売却見込額から算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 23,164,500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2020年6月17日開催の第13回定時株主総会において次のとおり決議しております。

・配当金の総額 463,290千円

・1株当たり配当額 20.00円

・基準日 2020年3月31日

・効力発生日 2020年6月18日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2021年6月16日開催の第14回定時株主総会において次のとおり決議を予定しております。

・配当金の総額 463,290千円

・1株当たり配当額 20.00円

・基準日 2021年3月31日

・効力発生日 2021年6月17日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失、工場整理損失引当金、賞与引当金及び役員退職慰労引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金及び固定資産圧縮積立金であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引を利用する予定はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を継続的に把握する体制としております。

短期貸付金は、主にキャッシュマネジメントシステムによる親会社に対する貸付金であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することとしております。

長期借入金、設備投資にかかる資金調達であります。

営業債務である買掛金及び未払費用や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（(注2) 参照）

(単位：千円)

	貸 借 対 照 表 計上額（※1）	時 価（※1）	差 額
(1) 現金及び預金	193,167	193,167	—
(2) 受取手形	1,370,438	1,370,438	—
(3) 電子記録債権	51,680	51,680	—
(4) 売掛金	7,618,340	7,618,340	—
(5) 短期貸付金	1,704,648	1,704,648	—
(6) 投資有価証券 その他有価証券	1,039,731	1,039,731	—
(7) 買掛金	(4,094,743)	(4,094,743)	—
(8) 未払費用	(1,496,906)	(1,496,906)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金及び (2) 受取手形及び (3) 電子記録債権及び (4) 売掛金、並びに

(5) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(7) 買掛金及び (8) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（133,618千円）、関係会社株式（1,197,283千円）、出資金（4,810千円）、敷金及び保証金（138,924千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	日本酸素ホールディングス株式会社	被所有 間接84.25	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取 (注2)	△1,799,160 1,718	短期貸付金	1,704,648
親会社	大陽日酸株式会社	被所有 直接84.25	当社製品・商品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任	製品・商品の販売 (注1)	1,365,973	売掛金	780,994
				商品の仕入 (注1)	415,319	買掛金	179,926

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) キャッシュマネジメントシステムの契約を締結しており、資金の貸付・回収を繰り返し行っております。また一般的な市場利率を勘案し、取引利率を決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	国際炭酸株式会社	所有 直接100.00	資金援助 債務保証	債務保証 (注1)	36,200	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 銀行借入に対して債務保証を行っております。

3. 兄弟会社

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	三菱ケミカル株式会社	-	商品の仕入先	炭酸ガス、高品位尿素水の購入 (注1)	2,181,868	買掛金 未払費用	370,597
親会社の子会社	三菱ケミカルエンジニアリング株式会社	-	設備購入並びに 工事建設、保全 業務等の委託	設備購入並びに 工事・建設 (注2)	2,804,197	未払金	25

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 炭酸ガス、高品位尿素水の購入については、三菱ケミカル株式会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 三菱ケミカルエンジニアリング株式会社との取引は、設備の購入については市場価格を勘案して決定しております。

(資産除去債務に関する注記)

1. 当該資産除去債務の概要
現在使用している黒崎工場・水島工場（一部）整理時に発生すると見込まれる原状回復義務について、見積額を基に計上しております。
2. 当該資産除去債務の算定方法
使用見込期間を退去するまでの2年として計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減
期首残高 840,000千円
見積りの変更による増加額 272,460千円
期末残高 1,112,460千円
4. 当該資産除去債務の金額の見積り変更
原状回復費用に関する新たな情報を入手したことに伴い、現状回復費用に関して見積りの変更を行いました。
なお、当該見積りの変更により、当事業年度の税引前当期純利益は155,281千円減少しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 741円28銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 55円61銭 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。